

V-3 主要市町村による観光政策

職員一人当たりの予算額は2020年度と比較し全体的に減少するも、一部の政令指定都市では増加。市町村の重点施策として「イベントの開催」が減少し、「旅行目的となる観光資源のハード・ソフト整備」が増加。

本項では、自主研究として実施している地方公共団体を対象とする観光政策に関するアンケートにもとづき、主要市町村の動向について整理する。市町村を対象とする調査については、各地の観光動向を勘案し、政令指定都市20市を含む180市町村を対象として選定した。

具体的な調査項目としては、各市町村における観光行政に関わる基盤整備の状況（職員数、予算、職員の知識・技能）、2020年度の観光政策・重点施策、都道府県との役割分担、新型コロナウイルス感染症の流行に対する施策等について質問した。ここでは、アンケート調査結果の一部を紹介する*。

* 2021年8月末時点までに回答を得た123市町村（回答率68.3%）の集計結果。なお、記載したデータは速報値であり、今後の精査次第で最終的な結果が異なる可能性がある。

(1) 主要市町村の観光行政に関わる基盤整備の状況

主要市町村に設置されている観光担当部署の職員数・予算・職員の知識・技能について、その実数（職員数・予算のみ）と過不足に関する感覚を尋ねた。

① 観光担当部署の職員数

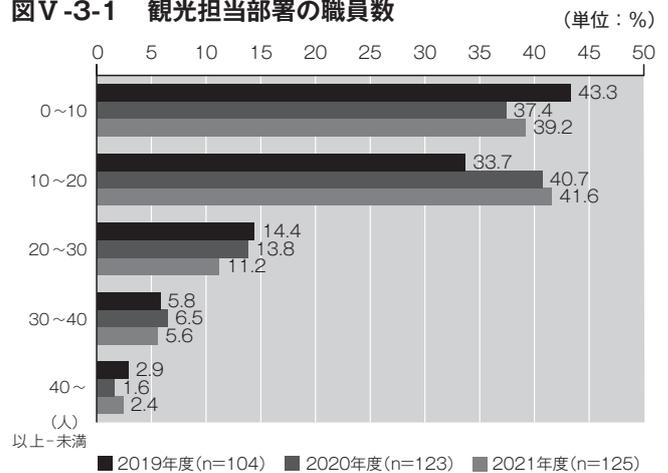
観光担当部署に在籍する職員数について、政令指定都市16市を含む125市町村から回答を得た。職員数の平均値は13.9人、中央値は11.0人であり、昨年から大きな増減は見られなかった。

職員数の分布は図V-3-1に示す通りである。10人以上20人未満が52市町村（41.6%）と最も多く、10人未満が49市町村（39.2%）、20人以上30人未満が14市町村（11.2%）、30人以上40人未満が7市町村（5.6%）であった。このうち政令指定都市についてみると、回答を得た16市のうち10人未満の自治体が1市、10人以上20人未満が5市、20人以上30人未満が5市、30人以上40人未満が3市、40人以上が2市であった。

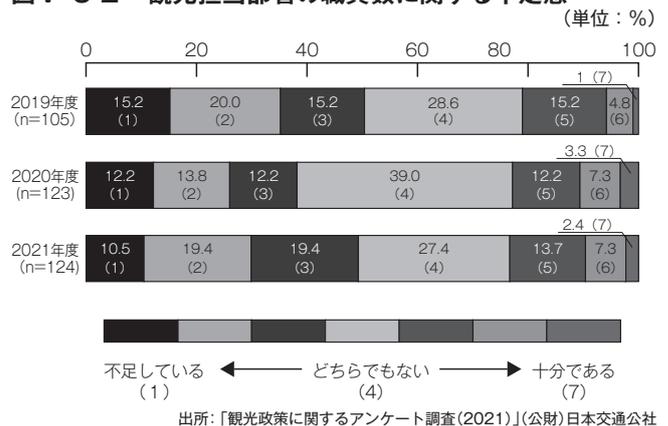
続いて、観光担当部署における業務の量や難易度と比較した職員数の過不足度について、「不足している」を1、「どちらでもない」を4、「十分である」を7とした7段階による評価を求めた。結果は図V-3-2に示す通りである。1～3を選んだ自治体が61市町村（49.2%）、4を選んだ自治体が34市町村（27.4%）、5～7を選んだ自治体が29市町村（23.4%）であった。過去2年の調査結果と比較すると、「職員の技能・知識に関する不足感」は2019年度から2020年度にかけて改善傾向にあったが、2021年度では不足感を感じている自治体が再び増えていることがうかがえる。

また、政令指定都市のみを見てみると、2市が1～3を、9市が4を、5市が5～7を選択しており、そのほかの市町村と比べ、不足感を感じている自治体の割合が少ないことがわかる。

図V-3-1 観光担当部署の職員数



図V-3-2 観光担当部署の職員数に関する不足感



② 観光担当部署の予算

各市町村の観光担当部署に対して執行された2021年度の平均予算額は649,434千円、中央値は219,272千円であった。

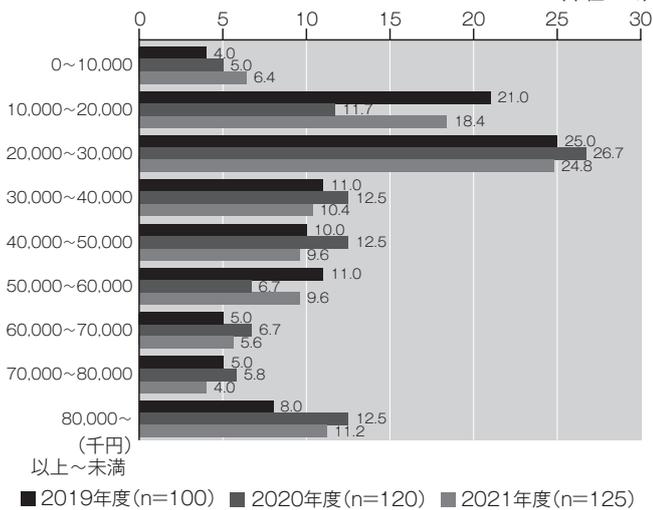
一般に予算額は職員数に比例すると考えられることから、職員数と予算額の両方について回答を得た125市町村（政令指定都市16市を含む）について、職員一人当たりの予算額を算出した。その結果、平均値は43,698千円/人、中央値は30,318千円/人であり、2020年度と比較すると平均値で6.2%の減少、中央値で14.5%の減少が見られた。

また、職員一人当たりの予算額の分布は図V-3-3に示す通りである。20,000千円/人以上30,000千円/人未満が31市町村（24.8%）と最も多く、次いで10,000千円/人以上20,000千円/人未満が23市町村（18.4%）、30,000千円/人以上40,000千円/人未満が13市町村（10.4%）という結果であった。2019年度、2020年度と比較すると、20,000千円/人以上30,000千円/人未満の市町村が最も多いという点は変わらないものの、20,000千円/人未満の市町村が増加し、30,000千円/人以上の市町村が減少していることがわかる。

一方で、政令指定都市16市の2021年度の職員一人当たりの予算については、平均値が75,303千円/人、中央値が60,796千円/人であり、2020年度の平均値61,727千円/人、中央値51,405千円/人と比較すると増加していることがわかる。しかしながら、分布を見てみると20,000千円/人以上30,000千円/人未満が5市、30,000千円/人以上60,000千円/人未満が3市、60,000千円/人以上が8市とばらつきがあり、政令指定都市が必ずしも潤沢な観光予算を有するわけではないと言える。

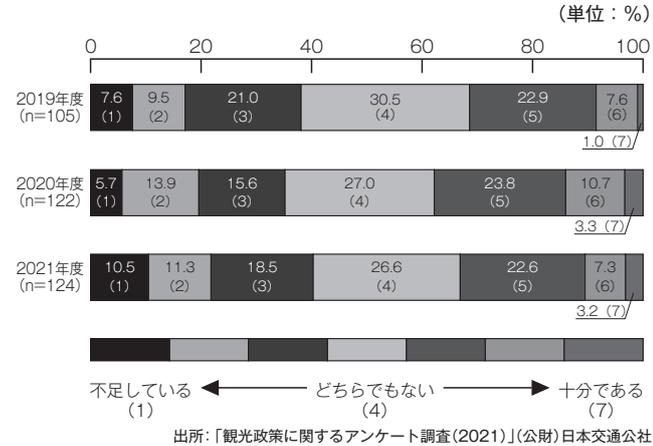
また、観光担当部署における業務量と比較した予算の過不足度について、同様に7段階で質問した。結果は図V-3-4に示す通りである。1～3を選んだ自治体が50市町村(40.3%)、4を選んだ自治体が33市町村(26.6%)、5～7を選んだ自治体が41市町村(33.1%)であった。この結果を見ると、全体として予算が十分であるとは言えず、不足感を感じていることがわかる。また、2020年度と比較すると、1～3を選んだ自治体が増加し、5～7を選んだ自治体が減少していることから、新型コロナウイルス感染症の影響等により、全体として業務量に対する予算の不足感は強まっていると考えられる。

図V-3-3 観光担当部署の一人当たりの予算額 (単位: %)



出所:「観光政策に関するアンケート調査(2021)」(公財)日本交通公社
(注) 役職や雇用形態による加重なし。出向受入中の人数を含み、出向中の人数を含まない

図V-3-4 観光担当部署の予算額に関する不足感 (単位: %)



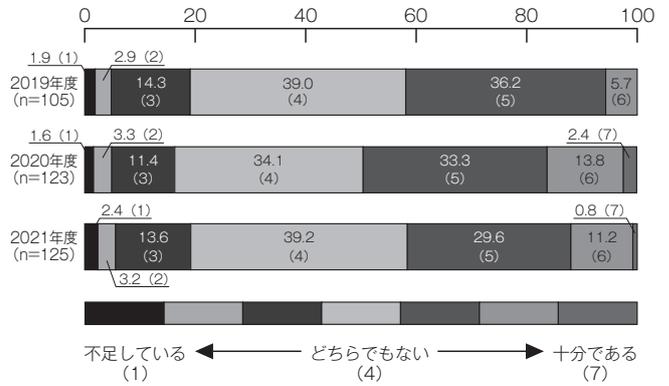
出所:「観光政策に関するアンケート調査(2021)」(公財)日本交通公社

③観光担当部署で求められる技能・知識

続いて、観光担当部署における業務の量と比較した、職員の能力・知識・技能が十分であるかについて質問し、同様に7段階で評価を求めた。結果は図V-3-5に示す通りである。1～3を選んだ自治体が24市町村(19.2%)、4を選んだ自治体が49市町村(39.2%)、5～7を選んだ自治体が52市町村(41.6%)であった。この結果から、全体として職員の技能・知識に対する不足感を感じている自治体が多いものの、職員数や予算の不足感と比較するとその程度は小さいものと考えられる。

また、2019年度、2020年度の結果と比較すると、2019年度から2020年度にかけては全体的に改善傾向にあったものの、2021年度は再び5～7を選んだ自治体が減少しており、新型コロナウイルス感染症対策等、新たな業務への対応が求められていることがうかがえる。

図V-3-5 観光担当部署で求められる技能・知識に関する不足感 (単位: %)



出所:「観光政策に関するアンケート調査(2021)」(公財)日本交通公社

(2)主要市町村における政策・施策

①2020年度の観光政策・重点施策

2020年度に市町村が実施した事業について、12の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた。

結果は図V-3-6に示す通りである。最も多かったのは「e.情報発信」で78市町村(62.4%)、次いで「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」が53市町村(42.4%)、「a.旅行目的となる観光資源のハード整備」が51市町村(40.8%)であった。過去の結果と比較してみると、2020年度には「e.情報発信」に次いで2番目に多かった「j.観光イベントの開催」を選択した市町村の割合が半分以下に減少しており、「a.旅行目的となる観光資源のハード整備」や「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」が増加していることから、コロナ禍で多くの来訪者が望めない期間に、観光資源の磨き上げに対する施策に重点が置かれていることがうかがえる。

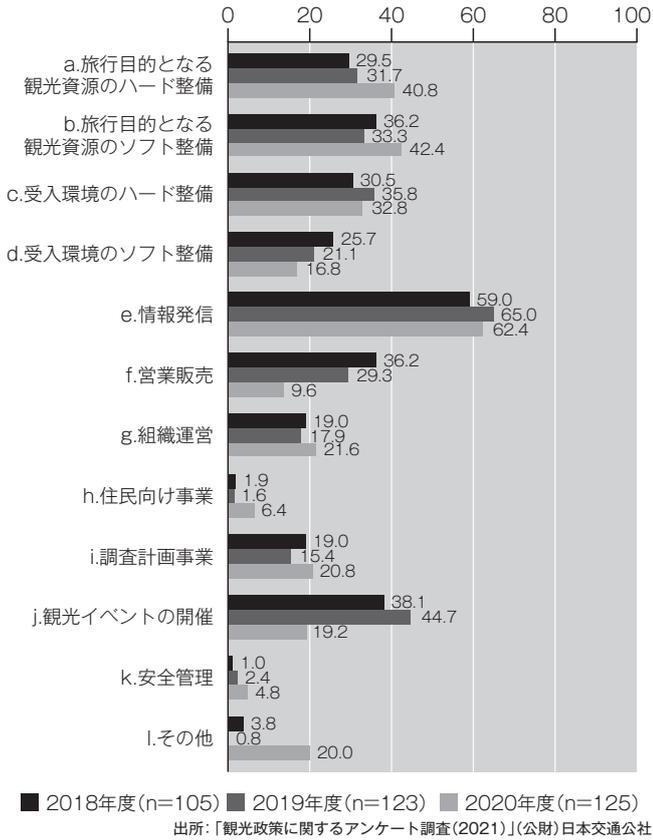
また、「h.住民向け事業」が2019年度の1.6%から2020年度には6.4%へ増加しているが、コロナ禍における住民向けの宿泊キャンペーン等がこれに含まれていると考えられる。

(3)都道府県との役割分担

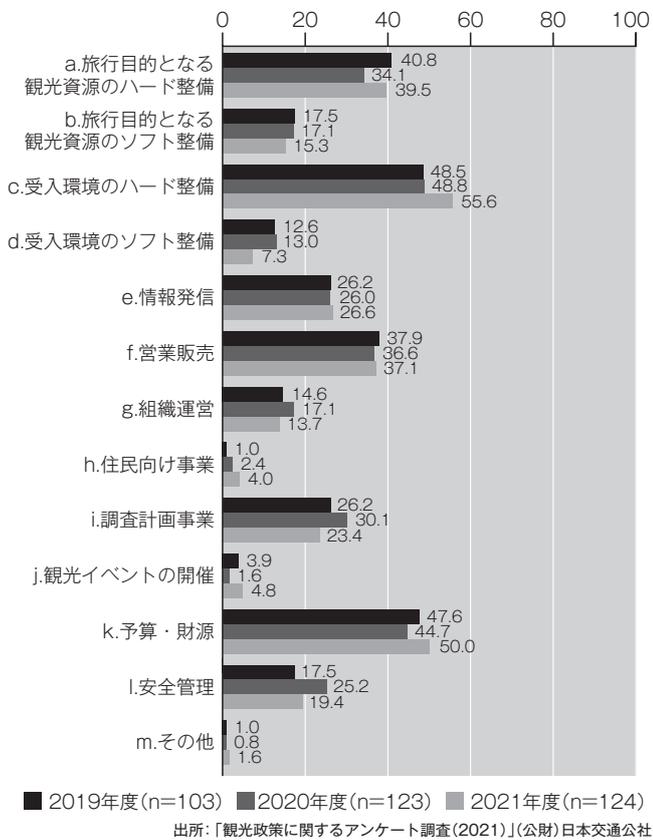
市町村が都道府県に主導的な役割を期待する事業について、13の分野から特に重要なものを3つ選択するよう求めた。

結果は図V-3-7に示す通りである。最も多かったのは、「c.受け入れ環境のハード整備」で69市町村(55.6%)が選択した。

図V-3-6 2020年度を含めた過去3ヶ年度に実施した代表的な事業分野(3つ選択して回答) (単位: %)



図V-3-7 都道府県が主導的な役割を期待する事業分野(3つ選択して回答) (単位: %)



次いで、「k. 予算・財源」を62市町村(50.0%)、「a. 旅行目的となる観光資源のハード整備」を49市町村(39.5%)が選択した。

2019年度、2020年度の結果と比較すると、上記の3項目を選択した割合が特に増加しているのに対し、「i. 調査計画事業」や「l. 安全管理」については減少している。

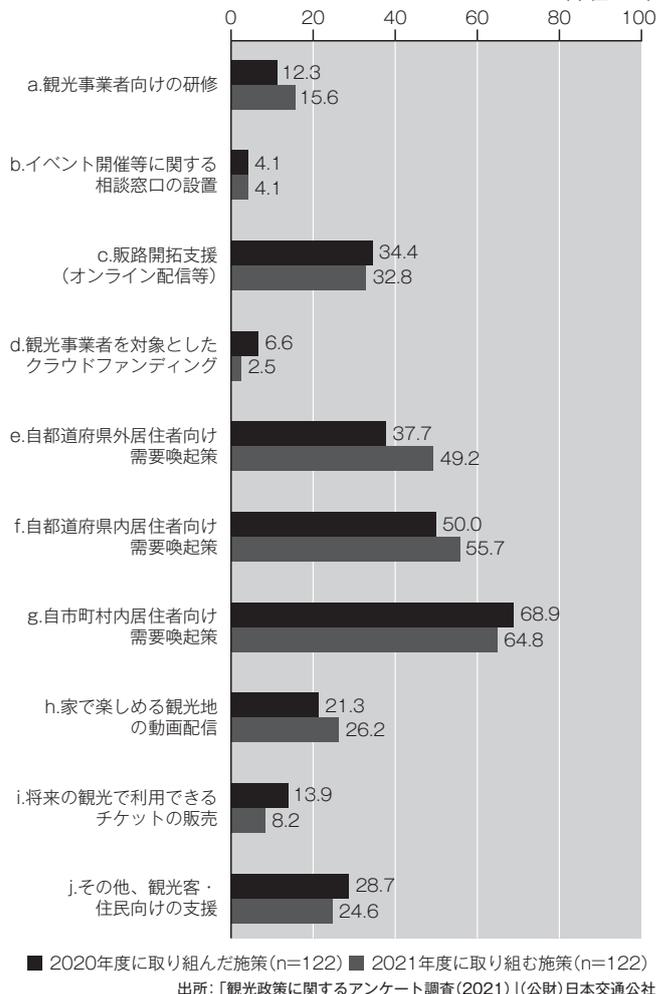
(4) 新型コロナウイルス感染症への対応

① 新型コロナウイルス感染症対策として2021年度に取り組む施策

新型コロナウイルス感染症対策として、2021年度に市町村が取り組む施策について尋ねた。

図V-3-8は、市町村が新型コロナウイルス感染症対策として取り組む施策のうち、観光に関連する項目についての結果を示したものである。最も回答が多かったのは、「g. 自市町村内居住者向け需要喚起策」で79市町村(64.8%)、次いで回答が多かったのが「f. 自都道府県内居住者向け需要喚起策」で68市町村(55.7%)、「e. 自都道府県外居住者向け需要喚起策」で60市町村(49.2%)であり、2020年度に引き続き、旅行クーポン等による需要喚起策に重点を置く市町村が多い。また需要喚起策を行う際に対象とする消費者の居住範囲についても、昨年度と同様、市町村内、都道府県内、都道府県外の順番で範囲を広げる傾向にあることがうかがえる。

図V-3-8 市町村が実施する観光に関連した新型コロナウイルス感染症に関する対策(2020年度および2021年度、全て選択して回答) (単位: %)

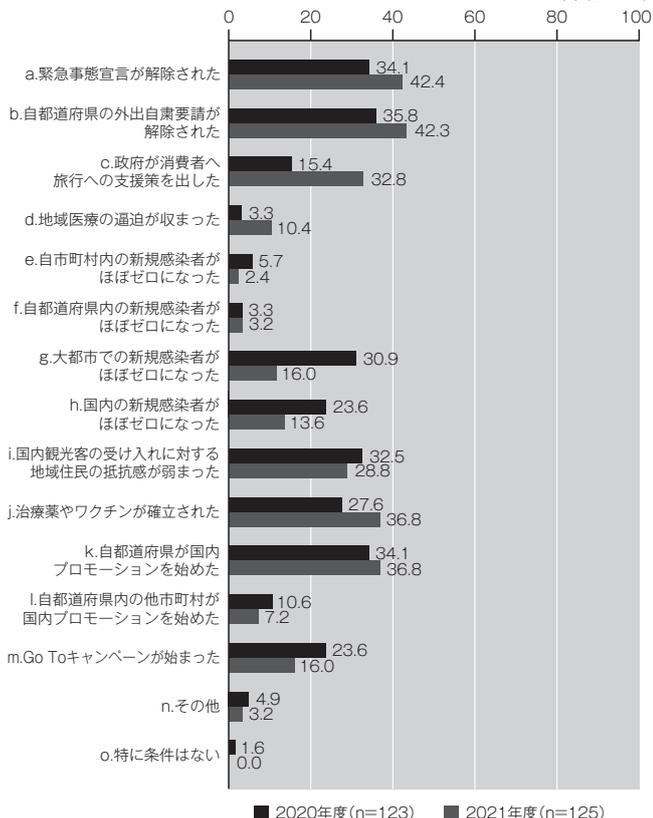


②国内で地域を限定しない観光プロモーションの再開条件

度重なる緊急事態宣言の発出や、都道府県を跨いで移動の自粛が政府や都道府県から要請されている中、市町村が主体となった観光プロモーションは限定的にならざるを得ない状況が続いている。そこで、昨年度に引き続き、市町村が国内内容を対象に、地域を限定せずに観光プロモーションを再開する際に重視する条件について回答を求めた。

結果は図V-3-9に示す通りである。最も回答が多かったのは、「b. 自都道府県の外出自粛要請が解除された」で54市町村(42.3%)、次いで、「a. 緊急事態宣言が解除された」が53市町村(42.4%)、「j. 治療薬やワクチンが確立された」及び「k. 自都道府県が国内プロモーションを始めた」が46市町村(36.8%)であった。2020年度の結果と比較すると、「c. 政府が消費者へ旅行への支援策を出した」を選択した割合が、15.4%から32.8%に増加している。2020年7月から12月にかけて政府によるGoToトラベルキャンペーンが実施され、実際に多くの自治体はその効果を経験したことから、政府による需要喚起策の実施が各市町村におけるプロモーション再開の条件として認識されるようになったことがうかがえる。また、「g. 大都市での新規感染者がほぼゼロになった」や「h. 国内の新規感染者がほぼゼロになった」を選択した市町村の割合は減少し、「j. 治療薬やワクチンが確立された」を選択した市町村の割合が増加していることから、感染症流行当初と比較して、感染者数を限りなく抑え込んだうえでの旅行再開よりも、ワクチン接種等によりリスクを低減しての旅行再開が現実的な策として認識されていると考えられる。

図V-3-9 国内で地域を限定しない観光プロモーションの再開条件(2020年度および2021年度、全て選択して回答) (単位: %)



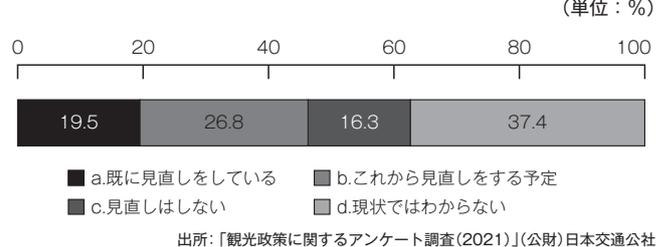
③観光振興に関する見直し状況

新型コロナウイルス感染症の流行を受け、観光振興に関する計画とターゲット層の見直しを検討しているかについて回答を求めた。

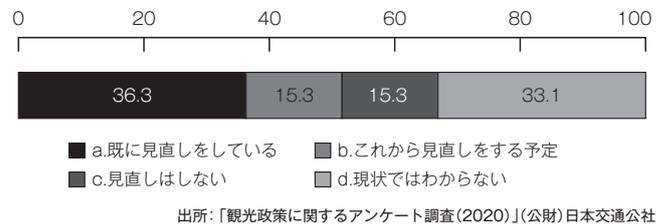
市町村による観光振興に関する計画等の見直し状況については、図V-3-10に示す通りである。「d.現状ではわからない」が最も多く46市町村(37.4%)であった。また、「a.既に見直しをしている」と「b.これから見直しをする予定」という市町村を合わせると、46.3%であった。

また、観光客のターゲット層の見直し状況については、図V-3-11に示す通りである。「a.既に見直しをしている」が最も多く45市町村(36.3%)、また、「b.これから見直しをする予定」が19市町村(15.3%)であり、これらを合計すると半数を超える結果となった。

図V-3-10 2021年度における市町村の観光振興に関する計画等の見直し状況(n=123) (単位: %)



図V-3-11 2021年度における観光客のターゲット層の見直し状況(n=124) (単位: %)



(5)都道府県に対する調査結果との比較

本書前項で取り上げた都道府県に対する調査と、本項で取り上げた主要市町村に対する調査は、一部を除き設問の構成を統一し比較可能な形式となっている。以下、比較結果の一部を紹介する。

①2020年度の観光政策・重点施策

2020年度に実施した観光政策・重点施策について、都道府県の調査では、コロナ禍前の2018年度、2019年度と比較してコロナ禍中である2020年度の結果に大きな変化が見られなかった(図V-2-6)。一方、市町村の調査結果では、「a.旅行目的となる観光資源のハード整備」や「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」を選択する割合が約10%ずつ増加するなど、コロナ禍前と比較して一定の変化が見られたことから(図V-3-6)、地域内の観光資源の管理により近い立場で関わっている市町村の方が、コロナ対策以外の場面でも、より柔軟な施策の転換が求められていたことがうかがえる。

②主導的な役割を果たすことを期待する事業分野

都道府県が市町村に対して主導的な役割を担うことを期待する事業分野として、最も多く選択されたものは「c.受け入れ環境のハード整備」(59.1%)であり(図V-2-8)、一方、市町村が都道府県に対して主導的な役割を担うことを期待する事業分野で最も多く選択されたものも同じく「c.受け入れ環境のハード整備」(55.6%)であったことから(図V-3-7)、都道府県と市町村の双方が、もう一方に対して「c.受け入れ環境のハード整備」を期待していることがわかる。この傾向は2019年度、2020年度と継続して見られるものであるが、二次交通の改善など長期的な改革が必要となる事業分野も含め、都道府県と市町村の連携による適切な役割分担を行うことが期待される。

③新型コロナウイルス感染症関連の設問

新型コロナウイルス感染症として2021年度に取り組む施策について、都道府県(図V-2-9)と市町村(図V-3-8)の結果を比較すると、全体として都道府県の方が多くの項目が選択されている(複数回答における延べ回答率が大きい)ことがわかる。特に、「f.自都道府県内居住者向け需要喚起策」は93.6%の都道府県が実施したのに対し、市町村においては「g.自市町村内居住者向け需要喚起策」は64.8%、「f.自都道府県居住者向け需要喚起策」は55.7%にとどまっている。また、「b.イベント開催等に関する相談窓口の設置」については、都道府県では40.4%が実施したのに対し、市町村では4.1%のみが実施している。その他、ほとんどの項目において、都道府県の方が市町村よりも選択率が高いことから、新型コロナウイルス感染症対策に関連した施策は、都道府県が広域レベルで実施し、それを市町村が地域レベルで補完する形で展開されている様子が見えてくる。

(工藤亜稀)

